



平成 18 年 2 月 17 日

各 位

福岡市博多区東比恵三丁目 3 番 1 号
アプライド株式会社
代表取締役社長 岡 義治
(コード番号: 3020)

問い合わせ先 取締役経営推進部長 中谷 伸二
TEL 092-481-7801

(平成 18 年 2 月 13 日より本社を
上記住所へ移転いたしました。)

平成 18 年 3 月期の業績予想について

平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【通期・単体】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期		平成 18 年 3 月期 (予想)		平成 17 年 3 月期 (実績)	
			構成比	前年比		構成比
売上高		25,318	100.0	107.3	23,593	100.0
経常利益		537	2.1	113.4	474	2.0
当期純利益		275	1.1	114.6	240	1.0
1 株当たり当期純利益		206.78 円			849.36 円 (212.34 円)	
1 株当たり配当金		40.00 円			100.00 円 (25.00 円)	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 17 年 10 月 27 日付で 1 株を 4 株に株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり数値を () 内に記載しています。
3. 平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 18 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (200,000 株) を含めた期末予定発行済株式数 1,333,600 株により算出しております。
4. 平成 18 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益の算定に際し、役員賞与金等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

ご注意: この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成 18 年 3 月期業績予想の前提条件】

(全般的な見通し)

パソコン業界は、パソコンの世帯普及率が 6 割を超え、新規需要の大きな伸びは期待できないものの、ブロードバンドの普及にともない、高機能パソコン、ブロードバンドパソコンなどへの買換え需要に支えられ堅調に推移するものと見込んでおります。当社は、このような市場環境下において、プライベートブランドパソコンの開発・販売に力を入れ、パソコン専門店としてテクニカル・サービスの強化・拡充を図るとともに、平成 17 年 6 月に、新規出店 1 店舗ならびに平成 17 年 11 月に、店舗の統廃合に伴う新規出店 1 店舗を実施いたしました。

その結果、売上高は 25,318 百万円 (前期比 7.3% 増)、経常利益は 537 百万円 (前期比 13.4% 増)、当期純利益 275 百万円 (前期比 14.6% 増) となる見通しです。

(売上高)

家電量販店等との競争は、ますます激化しておりますが、低価格パソコンから高機能パソコンまでのプライベートブランドパソコンの品揃えを充実させ、当社の独自性を訴求しております。平成 16 年 7 月から、低価格戦略による売上増を図っており、既存店ベースでの売上高は、前期比で約 11.4% 増の 24,292 百万円を見込み、新規出店による売上増を含めた平成 18 年 3 月期の売上高は、25,318 百万円を計画しております。

(売上総利益)

競合店との価格競争は、現金値引きやポイント値引きなど激しさを増し、売上総利益率が低くなる傾向にあります。海外での現地調達低価格部品を使用したパソコン製造委託によって、製造原価の引下げを行うとともに、台湾、中国を中心とした海外からの商品輸入を拡大すること及び国内仕入先との取引条件の改善等売上原価率の低減に取り組むことによって、平成 18 年 3 月期は現状の売上総利益率 22% 台の維持を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、5,039 百万円 (前期比 9.2% 増) を計画しております。

主な変動要因は、ポイントカード会員の増加及びポイント発行残高の増加等によって、ポイント関連費用を前期比 232 百万円増の 470 百万円を見込んでおります。その他、来店顧客増を図るため、広告宣伝費は前期比 187 百万円増の 743 百万円を見込むほか、賃借料/リース料は、前期比 6 百万円増の 664 百万円を計画しております。その他の販売費及び一般管理費は、ほぼ前期並みで計画しております。

(営業外損益)

営業外収益は、平成 18 年 3 月期 55 百万円 (前期比 29.1% 減) を計画しております。

主な変動要因は、受取保険金および為替差益の減少によるものであり、協賛金収入、受取手数料は、ほぼ前年並みを見込んでおります。

営業外費用は、平成 18 年 3 月期 127 百万円 (前期比 10.8% 増) を計画しております。

主な変動要因は、当期に 24 百万円の株式公開費用を見込んでいます。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。